

新緑知多研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和8年1月22日～24日

2 調査・研究項目

(1) シンポジウム「人権としての『医療へのアクセス』の保障～さらなる医療費抑制策を問う～」（1月22日）

主催：日本弁護士連合会

会場：弁護士会館17階1701ABC会議室（東京都千代田区）

(2) 人口減少特別フォーラム（1月23日～24日）

I. 自治体経営のリアル

II. 役所の内情と現場のリアル

III. 議会質問の極意

主催：地方議員研究会

会場：全国町村会館（東京都千代田区）

3 調査・研究目的

医療費抑制策が進む中において、「医療へのアクセス」を人権として捉える視点から、患者及び医療従事者双方の課題を学び、今後の地方自治体における医療政策や住民福祉の向上に資する知見を得ることを目的とする。また、人口減少社会の進展により、自治体経営・行政運営・議会機能が大きく変化している現状を踏まえ、現場の実態と課題を把握するとともに、実効性ある議会質問及び政策提言につなげるための知見を得ることを目的とする。

4 内容

(1) シンポジウム「人権としての『医療へのアクセス』の保障～さらなる医療費抑制策を問う～」（1月22日）

ア 基調講演「国民皆保険制度の現状と改革の論点、今後の見直し」

講師：二木立（日本福祉大学名誉教授）

・近年の医療制度改革は、財政制約を背景とした医療費抑制を基調として進められている。

・現役世代の保険料負担軽減が強調される一方で、患者自己負担の増加が進行

・医師数抑制、病床削減、診療報酬抑制などが医療提供体制に影響

・医療政策が社会保障としての理念よりも財政優先となっている点が課題

イ パネルディスカッション「人権としての『医療へのアクセス』の保障－患者の人権と医療者の人権の課題から－」

登壇者：二木立（日本福祉大学名誉教授）

植山直人（全国医師ユニオン代表）

安藤道人（立教大学経済学部教授）

天野慎介（患者団体関係者）

コーディネーター：村上晃（弁護士）

- ・患者負担の増加は受診抑制を招き、結果として健康格差を拡大させる懸念
- ・医師の働き方改革や医学部定員削減により、医療現場の人手不足が深刻化
- ・地域医療を支える公立・公的病院の経営悪化が顕在化
- ・医療従事者の過重労働と患者の受療機会の制限という「双方の人権問題」が存在
- ・医療へのアクセスは生存権に直結する重要な権利であり、制度設計の再検討が必要

(2) 人口減少特別フォーラム（1月23日&24日）

- ・人口減少により、税収減・需要縮小・人材不足が同時進行する構造的危機が発生
- ・社会保障費の増加と財源不足により、従来の行政サービス維持は困難
- ・公共施設・インフラの維持更新が財政を圧迫し、「縮小前提の経営」への転換が不可避
- ・「何をやるか」ではなく「何をやめるか」という意思決定が最重要課題
- ・首長・議会ともに、将来世代への負担（隠れた負債）を可視化し、責任ある判断が求められる
- ・人口減少対策は「増やす施策」だけでなく、「減少に適応する政策」が必要
- ・職員数の抑制により、慢性的な人員不足と業務過多が常態化
- ・制度改正・補助金対応・国県対応に追われ、政策立案機能が弱体化
- ・業務の属人化・非効率化が進み、組織としての再現性が低下
- ・若手職員の負担増加や離職傾向が顕在化
- ・議会質問の本質は「政策を動かすこと」であり、単なる追及ではない
- ・質問は「対立」ではなく「政策形成のプロセス」と捉えるべき
- ・単発の質問ではなく、継続的なフォローアップが成果につながる

5 所感

(1) シンポジウム「人権としての『医療へのアクセス』の保障～さらなる医療費抑制策を問う～」（1月22日）

本シンポジウムを通じて、医療政策が単なる財政問題ではなく、「人権保障」の観点から再評価されるべき重要課題であることを強く認識した。

特に、患者負担の増加や医療提供体制の縮小は、結果として必要な医療へのアクセスを阻害し、住民の生命・健康に直結する問題である。一方で、医療従事者側も人手不足や労働環境の悪化に直面しており、医療の持続可能性そのものが問われている。

地方自治体においても、地域医療の確保は極めて重要な行政課題であり、公立病院の維持や医療提供体制の充実に対する責任は大きい。国の制度動向を踏まえつつも、住民の生活実態に即した医療アクセスの確保に向けた主体的な取組が求められる。今後の議員活動においては、

- ・医療アクセスの公平性確保
- ・地域医療機関の持続可能性
- ・医療従事者の労働環境改善

といった観点を重視し、エビデンスに基づく政策提言を行っていく必要があると考える。本研修で得た知見を踏まえ、引き続き市民の生命と健康を守る観点からの政策推進に努めていきたい。

(2) 人口減少特別フォーラム（1月23日～24日）

本フォーラムを通じて、人口減少時代の自治体運営は、これまでの延長線上では成立しない「構造転換期」にあることを強く認識した。特に、自治体経営においては、「全てを維持することは不可能であり、縮小と選択は不可避である」という現実を直視する必要がある。

また、議会質問については、「何を実現したいのか」という目的を明確にし、戦略的に構成することが成果を左右する重要な要素である。単なる問題提起ではなく、政策決定につながる質問を構築する必要があると認識した。今後は、本研修で得た知見を踏まえ、

- ・人口減少を前提とした持続可能な自治体運営の提案
- ・現場実態に即した実効性ある政策提言
- ・成果を生む戦略的な議会質問

を実践していきたい。